

令和3年第6回定例会

決算審査特別委員会 委員長報告

認定第1号 令和2年度筑紫野市一般会計歳入歳出決算の認定の件が、決算審査特別委員会に付託を受けていましたので、その審査の経過と結果についてご報告いたします。

本特別委員会は、去る9月7日に設置され、同日委員会を開催し正副委員長の互選、審査日程の協議及び資料要求事項を決定しました。

また、執行部から、令和2年度においては予算審査特別委員会の議論を踏まえながら、コロナ対策として特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金の補正など、計10回の補正予算を編成及び執行しており、決算における新型コロナの影響については、法人市民税の減収がある一方で、実施すべき事業費の減額などがあったため、結果として限定的になっているのではないかと考えている、との概要説明がありました。

また、「歳入歳出決算の状況」、「各種財政指標の状況」、「特別会計等への繰出金の状況」、「基金の状況」、「預金先及び運用状況」、「市税の収納状況」、「不納欠損及び収入未済状況」、「収納対策」などについて説明を受けました。

令和2年度の一般会計決算は、歳入総額458億6208万2071円に対し、歳出総額448億2732万2713円であり、歳入歳出差

引額は10億3475万9358円の黒字となっております。

歳入については、法人市民税などが減少しているものの、新型コロナウイルス感染症対策による国県支出金が増加したことにより、前年度に対し約127億4277万2千円の増加となっております。

歳出については、子ども医療費支給事業、児童扶養手当支給事業などの減少があるものの、特別定額給付金支給事業、小中学校 ICT 環境整備事業などの増加により前年度に対し、約125億8213万7千円の増加となっております。

主な財政指標については、経常収支比率が公債費の減などにより前年度比で0.4ポイント改善しており、財政力指数も地方消費税交付金の増などにより前年度比で0.002ポイント改善しました。

また、地方債は前年度比で約9億9164万2千円減少し、基金は前年度比で約9億7174万7千円増加していることから、本市の財政状態は昨年引き続き健全であると判断できます。

次に、9月16日、17日における各課集中審査では、歳入歳出決算書、決算認定資料及び決算審査資料に基づき、7部門27課から75項目の詳細な説明を受け、延べ136人から質疑を行い、予算の執行状況と行政効果を確認するとともに、次年度予算に向けた工夫・改善の必要性に留意しながら、第六次総合計画に掲げる5つの政策を念頭に審査を行いました。

まず、行財政改革では、総務部、企画政策部、市民生活部、建設部所管の12項目の審査を行いました。

そのうち、「ふるさと応援寄附金の状況」に関して、寄附金増加のための対策は考えているのか、との質疑があり、ふるさと納税サイトの充実を図るとともに、謝礼品画像をリニューアルして、より多くの寄附者の皆さんの目に留まるような改善などに取り組んでまいりたい、との答弁がありました。

次に、産業・雇用をつくるでは、建設部、環境経済部所管の7項目の審査を行いました。

そのうち、「経済対策事業住宅改修工事補助事業」に関して、バリアフリーや省エネなど市が進めている政策への効果、また経済効果をさらに拡大する検討はされているのか、との質疑があり、実情に合わせて予算の執行を考慮している状況であり、今後も創意工夫して事業を進めていきたい、との答弁がありました。

次に、生活をまもるでは、総務部、市民生活部、健康福祉部、建設部、環境経済部所管の19項目の審査を行いました。

そのうち、「防犯灯補助事業」に関して、電力の自由化によって庁舎や公共施設の電気の契約先の見直しがなされ、大幅な削減が見られるが、電気料金、電気の契約の見直し等は各自治会が行うべきものなのか、との質疑があり、電気料支払い契約は各行政区、自治会であり、電力事業

者との協議はそれぞれの自治会等で行っていただきたいと考えている、との答弁がありました。

次に、共助社会づくりでは、企画政策部、市民生活部、健康福祉部所管の4項目の審査を行いました。

そのうち、「筑紫野市災害時等要援護者支援事業」に関して、自主防災組織等との協定を行う意義は、との質疑があり、これまでは民生委員が個人情報を把握し支援者探しをしていたが、単独での取り組みには限界があるため、自主防災組織等と協定を結び、要援護者の了解のもと、民生委員とともに支援者探しや制度の運用面での協力を仰いでいる、との答弁がありました。

最後に、未来をつくるでは、企画政策部、健康福祉部、教育部、建設部、環境経済部所管の33項目の審査を行いました。

そのうち、「小中学校トイレ改修事業」に関して、今後の改修計画はどのようになっているのか、との質疑があり、改修を早期に実現するために、残りの学校については学校の状況を調査し洋式化と併せて検討してまいりたい、との答弁がありました

また、「小中学校ICT環境整備事業」に関して、オンライン授業などの実施に向けて、各家庭でインターネット環境にばらつきがあると思うが今後の対策は、との質疑があり、通信環境がない方にはモバイルルーターを貸し出すなどの対策を考えているが、放課後児童クラブに通っ

である方などは難しい場合もあり、オンラインまたは登校が選べる形で検討している、との答弁がありました。

また、タブレットを活用した取り組み状況は、との質疑があり、各学校で状況は異なるが、タブレットの使い方を始め、持ち帰りのテスト、オンラインのテスト等を各家庭で行っていただいている、との答弁がありました。

なお、各課集中審査後に総括を行い、保育料などの収入未済額の現状を見ると、原課だけでは対応できない部分もあり、債権管理の一元化に向けて、収納課と連携しながら条例等の整備を行い、制度を確立させていただきたい、との意見がありました。

委員会では審査を通して、令和2年度は通常の決算額より130億円ほど多い額であったが、その大半はコロナ対策であり、コロナの対応に追われながら職員も奮闘し、第六次総合計画、第三次財政計画に基づき、予算の目的に沿って適正かつ効率的に執行されていると判断できると思います。

討論はなく、採決の結果、令和2年度筑紫野市一般会計歳入歳出決算については全員一致で認定すべきものと決しました。

以上で決算審査特別委員会審査報告を終わります。